

平成 20年 3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 1月31日

上場会社名	株式会社 ベルーナ	上場取引所	東証一部
コード番号	9997	URL	http://www.belluna.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 安野 清	
問合せ責任者	(役職名) 管理本部長	(氏名) 大谷 賢	TEL (048) 771 - 7753

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	95,541	1.1	9,502	△ 5.2	9,409	△ 8.4	5,232	△ 11.4
19年3月期第3四半期	94,510	5.4	10,027	9.1	10,276	5.8	5,905	2.8
19年3月期	129,912	-	12,122	-	12,622	-	7,141	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	100	28	92	75
19年3月期第3四半期	111	40	107	84
19年3月期	134	88	130	52

(注)平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、1株当たり四半期(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	161,296		66,676		41.2		1,293	13
19年3月期第3四半期	139,966		63,536		45.3		1,204	54
19年3月期	149,239		64,718		43.3		1,223	95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△ 8,499		△ 9,691		10,209		18,376	
19年3月期第3四半期	△ 9,908		△ 7,369		14,051		16,977	
19年3月期	△ 5,964		△ 8,539		20,703		26,385	

2. 配当の状況

当社は、第3四半期末を基準日とした配当を実施していない為、記載を省略しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年11月2日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）における日本経済は企業収益が総じて好調を維持し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、足元では、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に発した米国景気の減速懸念などにより、先行きの不透明感が強まりつつあります。通信販売業界は、全体としては拡大基調にありますが、新規参入企業も多く競争はますます激化しております。こうした状況の下、当社グループはポートフォリオ経営を推進すると共に品質の向上に取り組みました。

その結果、当第 3 四半期の売上高は前年同期比 1.1%増の 95,541 百万円となりましたが、営業利益は前年同期比 5.2%減の 9,502 百万円、経常利益は前年同期比 8.4%減の 9,409 百万円、第 3 四半期純利益は前年同期比 11.4%減の 5,232 百万円となりました。

セグメント別では、カタログ事業は売上高が前年同期比 6.7%減、単品通販事業が 1.5%減と厳しい状況でしたが、その他のセグメントでは、アドバンスド・ファイナンス事業が 24.0%増、B O T 事業が 30.4%増、カレーム事業が㈱BANKANと㈱わものやを今年度から連結対象としたこともあって 59.3%増、プロパティ事業が 154.1%増、その他の事業が 18.7%増とそれぞれ大幅な増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第 3 四半期の総資産は 161,296 百万円で、前連結会計年度末比 12,057 百万円増加しましたが、これは主に営業貸付金が 7,738 百万円増加したことと、有形固定資産が 4,016 百万円増えたことによるものです。なお、たな卸資産のうち、不動産は前連結会計年度末比 2,504 百万円増加し、当第 3 四半期末では 7,004 百万円となっております。

また、子会社で営業貸付金や有形固定資産見合いの長・短期借入金が増加していること等により負債合計が 10,099 百万円増加しました。純資産につきましては、利益剰余金の増加により 1,957 百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ 8,009 百万円減少し、18,376 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は 8,499 百万円で、これは主に営業貸付金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 9,691 百万円で、これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は 10,209 百万円で、これは主に長期借入金が増えたことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期の業績は、概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては、平成 19 年 11 月 2 日の中間決算発表時の連結業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社において、㈱BANKAN・㈱わものや 2 社を、連結の範囲に含めております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ・法人税等の計上は簡便な方法により計算しております。
- ・その他影響の僅少なものについては、一部簡便な方法により計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 末 (平成18年12月31日)		当 第 3 四 半 期 末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末(参考) (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(96,317)	(68.8)	(112,576)	(69.8)	(107,801)	(72.2)
1. 現金及び預金	18,954		20,271		28,065	
2. 受取手形及び売掛金	13,747		13,584		13,868	
3. 営業貸付金	45,158		54,330		46,591	
4. 有価証券	1,135		524		1,376	
5. たな卸資産	14,515		18,922		14,798	
6. その他	2,805		4,943		3,099	
II 固定資産	(43,648)	(31.2)	(48,719)	(30.2)	(41,437)	(27.8)
1. 有形固定資産	(28,773)	(20.6)	(30,106)	(18.7)	(26,089)	(17.5)
2. 無形固定資産	(1,547)	(1.1)	(1,925)	(1.2)	(1,589)	(1.1)
3. 投資その他の資産	(13,327)	(9.5)	(16,687)	(10.3)	(13,758)	(9.2)
資産合計	139,966	100.0	161,296	100.0	149,239	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	(55,794)	(39.9)	(55,337)	(34.3)	(50,326)	(33.7)
1. 支払手形及び買掛金	19,079		16,318		16,787	
2. 短期借入金	21,939		26,984		18,977	
3. 1年以内転換社債	2,790		-		-	
4. 未払費用	8,332		8,386		8,841	
5. その他	3,653		3,647		5,719	
II 固定負債	(20,635)	(14.7)	(39,282)	(24.4)	(34,194)	(22.9)
1. 社債	10,000		10,000		10,000	
2. 新株予約権付社債	-		11,000		11,000	
3. 長期借入金	9,699		15,636		11,003	
4. その他	936		2,646		2,190	
負債合計	76,430	54.6	94,619	58.7	84,520	56.6
(純資産の部)						
I 株主資本	(63,073)	(45.1)	(66,827)	(41.4)	(64,320)	(43.1)
1. 資本金	10,601		10,607		10,607	
2. 資本剰余金	10,997		11,003		11,003	
3. 利益剰余金	48,019		53,367		49,255	
4. 自己株式	△ 6,545		△ 8,149		△ 6,545	
II 評価・換算差額等	(326)	(0.2)	(△ 336)	(△0.2)	(247)	(0.2)
1. その他有価証券評価差額金	△ 13		△ 296		21	
2. 繰延ヘッジ損益	223		-		125	
3. 為替換算調整勘定	116		△ 40		100	
III 少数株主持分	(136)	(0.1)	(185)	(0.1)	(150)	(0.1)
純資産合計	63,536	45.4	66,676	41.3	64,718	43.4
負債純資産合計	139,966	100.0	161,296	100.0	149,239	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕		当 第 3 四 半 期 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕		前 連 結 会 計 年 度(参考) 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	94,510	100.0	95,541	100.0	129,912	100.0
II 売 上 原 価	39,236	41.5	38,886	40.7	53,675	41.3
売 上 総 利 益	55,273	58.5	56,654	59.3	76,237	58.7
III 返品調整引当金繰延差額	△ 10	△ 0.0	16	0.0	△ 38	△ 0.0
差 引 売 上 総 利 益	55,283	58.5	56,637	59.3	76,275	58.7
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,256	47.9	47,135	49.3	64,153	49.4
営 業 利 益	10,027	10.6	9,502	10.0	12,122	9.3
V 営 業 外 収 益	(753)	(0.8)	(840)	(0.9)	(1,244)	(1.0)
VI 営 業 外 費 用	(505)	(0.5)	(933)	(1.0)	(743)	(0.6)
経 常 利 益	10,276	10.9	9,409	9.9	12,622	9.7
VII 特 別 利 益	(165)	(0.2)	(155)	(0.1)	(448)	(0.3)
VIII 特 別 損 失	(16)	(0.0)	(418)	(0.4)	(384)	(0.3)
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,425	11.1	9,146	9.6	12,686	9.7
法 人 税 等	4,489	4.8	3,876	4.1	5,500	4.2
少 数 株 主 利 益	30	0.0	37	0.0	45	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,905	6.3	5,232	5.5	7,141	5.5

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	前連結会計年度(参考)
	[自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日]	[自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日]	[自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,425	9,146	12,686
減価償却費	701	794	965
その他引当金増加額	341	957	1,605
受取利息及び受取配当金	△ 204	△ 341	△ 313
支払利息	155	289	222
有価証券評価・売却益	△ 40	△ 27	△ 76
投資有価証券評価・売却損(△売却益)	△ 128	286	△ 35
売上債権の減少額(△増加額)	70	773	△ 50
営業貸付金の増加額	△ 12,973	△ 8,315	△ 14,143
たな卸資産の増加額	△ 3,902	△ 3,884	△ 836
仕入債務の増加額(△減少額)	2,332	△ 883	△ 398
その他	△ 1,156	△ 1,229	73
(小 計)	△ 4,379	△ 2,433	△ 301
利息及び配当金の受取額	205	326	314
利息の支払額	△ 129	△ 300	△ 218
法人税等の支払額	△ 5,604	△ 6,092	△ 5,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,908	△ 8,499	△ 5,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,206	△ 509	△ 2,209
定期預金の払戻による収入	2,137	297	2,437
有価証券の取得による支出	△ 1,703	△ 2,014	△ 1,700
有価証券の売却による収入	1,601	2,215	1,599
有形固定資産の取得による支出	△ 1,826	△ 4,596	△ 2,707
有形固定資産の売却による収入	3	4	4
無形固定資産の取得による支出	△ 380	△ 456	△ 409
投資有価証券の取得による支出	△ 6,162	△ 2,948	△ 9,119
投資有価証券の売却による収入	1,829	1,622	4,734
貸付による支出	△ 396	△ 3,186	△ 850
貸付金回収による収入	67	697	70
その他	△ 334	△ 817	△ 391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,369	△ 9,691	△ 8,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	9,578	858	7,330
長期借入金の借入による収入	4,806	13,307	6,888
長期借入金の返済による支出	△ 642	△ 1,568	△ 2,045
新株の発行による収入	4,121	-	4,121
社債の発行による収入	-	-	11,000
社債の償還支出	-	-	△ 2,778
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	△ 2,640	△ 1,604	△ 2,640
配当金の支払額	△ 1,172	△ 783	△ 1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,051	10,209	20,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△ 120	13
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,195	△ 8,102	6,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,960	26,385	19,960
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	212	93	212
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,977	18,376	26,385

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ト・ファイ ンス事業 (百万円)	BOT 事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,286	21,686	6,218	1,295	2,603	2,421	94,510	-	94,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	149	-	22	172	△172	-
計	60,286	21,686	6,218	1,445	2,603	2,443	94,682	△172	94,510

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ト・ファイ ンス事業 (百万円)	BOT 事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,232	21,363	7,708	1,630	4,148	2,943	1,515	95,541	-	95,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	-	253	-	20	-	281	△281	-
計	56,233	21,368	7,708	1,884	4,148	2,964	1,515	95,822	△281	95,541
営業費用	54,479	18,457	5,132	571	4,589	1,793	1,376	86,400	△362	86,038
営業利益(又は営 業損失)	1,754	2,910	2,575	1,312	△441	1,171	138	9,421	80	9,502

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ト・ファイ ンス事業 (百万円)	BOT 事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	4,366	1,670	129,912	-	129,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	291	-	29	-	320	△320	-
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	4,395	1,670	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	2,549	1,544	118,209	△418	117,790
営業利益(又は営 業損失)	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,846	126	12,024	97	12,122

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|------------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・ファイ
ンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT 事業 | 受託業務事業 [封入・同送手数料事業 (他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業) を含む] |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分とじていましたが、「その他の事業」に含めていました「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前連結会計年度末より区分表示し、7区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期のセグメント情報を当第3四半期及び前連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	BOT 事業 (百万円)	カレーム事業 (百万円)	プロパティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	60,286	21,686	6,218	1,295	2,603	1,144	1,276	94,510	-	94,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	149	-	22	-	172	△172	-
計	60,286	21,686	6,218	1,445	2,603	1,166	1,276	94,682	△172	94,510

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。